

第 11 回海洋安全保障シンポジウム

我が国の海洋安全保障の未来
～海洋状況把握（MDA）の課題と展望～

2024 年 12 月 17 日（火）15 時～17 時

笹川平和財団ビル 11 階国際会議場
（ハイブリッド形式）

次 第

15時00分 開会挨拶 河野 克俊 水交会理事長（元統合幕僚長）

15時05分 基調講演 江川 宏 海上自衛隊幹部学校長

15時30分 パネルディスカッション

パネリスト：

落合 健 いであ株式会社外洋調査事業本部上席研究員
（元海上自衛隊幹部候補生学校副校長）

高屋 繁樹 笹川平和財団海洋政策研究所特任部長
（元水産庁資源管理部漁業取締課長）

後瀉 桂太郎 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部主任研究開発官

桜林 美佐 防衛問題研究家

コメンテーター：

江川 宏 海上自衛隊幹部学校長

モデレーター：

河上 康博 笹川平和財団安全保障研究グループ長兼主任研究員
（元防衛大学校国防論教育室長兼教授）

16時55分 閉会挨拶 角南 篤 笹川平和財団理事長兼海洋政策研究所長

基調講演 登壇者略歴および要旨

江川 宏（えがわ ひろし）

海上自衛隊幹部学校長

（略歴）

1990（平成2）年3月、防衛大学校を卒業。海上自衛隊入隊後護衛艦みねゆき艦長、米国防衛駐在官、海上幕僚監部補任班長、第5護衛隊司令、海上幕僚監部指揮通信課長、統合幕僚監部指揮通信システム企画課長、情報本部情報官、海上幕僚監部総務副部長、第1護衛隊群司令、統合幕僚監部防衛計画副部長、統合幕僚監部防衛計画部長などの勤務を経て、2022（令和4）年12月、現職。

（発表要旨）

海洋は島国日本にとり、政治・経済・エネルギー／鉱物／水産などの資源供給、そして防衛・安全保障といった、国益に関わるあらゆるドメインを包含している。

海洋を安定的に利用することは我が国が繁栄するため死活的に重要な前提条件であるが、そのためには省庁間、産官学そして国際的な枠組みなど、重層的な協力関係とネットワークの構築が必要となる。

このネットワークの中で、海上自衛隊のセンサーネットワークと部隊の活動は重要な一翼を担っている。警戒監視という平素の任務を通じ、海自の艦船や航空機といったアセットが探知・識別した様々なターゲットとその情報は省庁間を超えて共有され、法執行や海洋秩序の維持などMDAの根本目的の達成に貢献している。

戦後最も厳しく、複雑な安全保障環境に対応するため、令和4年12月に策定された国家防衛戦略は反撃力等、防衛力の抜本的な強化をうたっている。抑止を機能させ、必要な力を発揮するためには、まず「目と耳」を研ぎ澄まし、海洋における「変化を察知する」ことができなければならない。広大な海洋の正確で不断の情報収集と共有がわが国の平和と安全そして繁栄に直結するのである。

パネルディスカッション 登壇者略歴および発表要旨

【パネリスト】

落合 健（おちあい たけし）	いであ株式会社外洋調査事業本部上席研究員 （元海上自衛隊幹部候補生学校副校長）
（略歴） 1988年 千葉大学理学部卒、同年海上自衛隊入隊。対潜資料隊副長、佐世保地方総監部第3兼第5幕僚室長、海洋業務群司令部首席幕僚、敷設艦むろと艦長、対潜資料隊司令を経て、海上自衛隊幹部候補生学校副校長を最後に2023年 退官。海上自衛隊勤務35年の半分以上で海洋調査分野に関与した。 現在、いであ株式会社外洋調査事業本部上席研究員。水中・水上ロボットの運用、研究等に携わっている。	
（発表要旨） 海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた取り組みのうち、海上自衛隊や海上保安庁が主担当となる警戒監視、海洋監視が効果を発揮するためには、海洋環境の正確な把握が基礎を支えているといっても過言ではない。正確な把握をするためには、継続的な海洋調査及び将来を高い精度で予測する技術が欠かせない。これまでに海上自衛隊がこれらの分野で行ってきた努力や、他省庁との協力体制等について紹介する。また、今後の方向性についても意見を述べたい。	

高屋 繁樹（たかや しげき）	笹川平和財団海洋政策研究所特任部長 （元水産庁資源管理部漁業取締課長）
（略歴） 鹿児島大学大学院（海洋物理学）、横浜国立大学大学院（国際経済法）修士課程修了。平成3年 農林水産省入省。在フィジー日本国大使館一等書記官、水産庁資源管理部国際課捕鯨室長、同管理調整課沿岸遊漁室長、同漁業取締課長、同漁政部水産経営課長を経て本年7月より笹川平和財団へ。漁業協力、捕鯨、漁業監督、漁業関係法令、水産金融が専門。取締りについては特別司法警察員として実際の取締りにも従事、捕鯨関係では反捕鯨団体対策、国際司法裁判所での裁判や我が国の国際捕鯨員会（IWC）脱退に係る業務を担当。	
（発表要旨） 多数の国とEEZが接する我が国周辺では多くの外国漁船が活動している。特にEEZの主張が輻輳している水域では、周辺国と漁業に関する協定を締結し、相互の入漁や海域利用のルールを決めている。これらのルールにも基づく水域の管理・取締には船舶、衛星等を用いた多角的なアプローチが必要である。近年、人工衛星、光学機器は飛躍的な技術の進展を見せており、その活用により船舶と併せて我が国の漁業秩序の維持を図っている。今回はその現状、将来について概観する。	

<p>後瀉 桂太郎(うしろがた けいたろう) 海上自衛隊幹部学校防衛戦略教育研究部 主任研究開発官</p>
<p>(略歴)</p> <p>練習艦隊司令部、護衛艦みねゆき航海長、護衛艦あたご航海長、海上自衛隊幹部学校研究部員、防衛省海上幕僚監部防衛課勤務（内閣府総合海洋政策推進事務局出向）、統合幕僚学校主任研究官などを経て2023年3月より現職。1997年 防衛大学校国際関係学科卒業、2017年 政策研究大学院大学安全保障・国際問題プログラム博士課程修了、博士（国際関係論）。2018年 豪海軍シーパワーセンター／ニューサウスウェールズ大学客員研究員。著書に『海洋戦略論 大国は海でどのように戦うのか』（勁草書房、2019年）がある。</p>
<p>(発表要旨)</p> <p>海洋状況把握（MDA）が政府の施策として取り上げられたのは平成30年5月に政府海洋政策本部決定された第3期海洋基本計画である。これ以降、安全保障・非安全保障の両面においてMDAは政府の施策として進められてきた。報告では広範にわたるMDA関連施策のうち海洋安全保障に関してこれまでの沿革やMDA関連のトレンドを報告するとともに、外国政府との連携／省庁間の取組／活動領域などに関する今後の展望、そして我が国の安全保障環境を踏まえたMDA関連施策推進上の課題について説明する。</p>

<p>桜林 美佐(さくらばやし みさ) 防衛問題研究家</p>
<p>(略歴)</p> <p>1970年生まれ。日本大学芸術学部放送学科卒。TV番組キャスター、制作スタッフ、ラジオ報道デスクなどを経て、現在は自衛隊や国内防衛産業など防衛・安全保障問題を中心に執筆。2013年防衛省防衛研究所特別課程修了。防衛省「防衛生産・技術基盤研究会」、内閣府「災害時多目的船に関する検討会」委員、防衛省「防衛問題を語る懇談会」メンバー等歴任。現在、安全保障懇話会理事、国家基本問題研究所客員研究員、防衛整備基盤協会評議員。著書「奇跡の船『宗谷』」「海をひらく－知られざる掃海部隊」「誰も語らなかった防衛産業」「自衛官の心意気」他多数。</p>
<p>(発表要旨)</p> <p>現在の厳しい安全保障環境を概観した場合、世界各国は、その厳しい環境に対応するため、政官学産を含む国全体で取り組んでいる。日本は、2022年に「国家安全保障戦略」を示し、その中で、「総合的な防衛体制の強化との連携等」として、いわゆるオールジャパンとして取り組むこととしている。防衛産業を含む総合的な防衛体制の現状と課題について説明、それが海洋状況把握（MDA）への取組にも共通する場合、その課題と対策への示唆となるとの視点から説明する。</p>

【モデレーター】

河上 康博（かわかみ やすひろ）

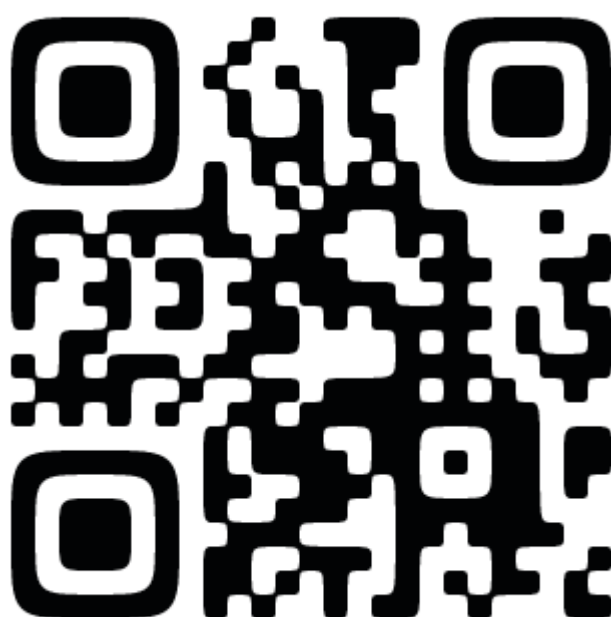
笹川平和財団安全保障研究グループ長兼
主任研究員（元防衛大学校国防論教育室長兼教授）

（略歴）

岡山県美星町出身。1988年 防衛大学校卒業、2021年 放送大学大学院（社会経営科学）修了、学術修士。1988年 海上自衛隊入隊、艦艇（機雷戦、水陸両用戦）勤務、防衛省内部部局・海上幕僚監部（防衛、広報、人事計画、運用（訓練）班長、サービス室長）勤務、2003年 平成15年版防衛白書作成室、2011・2012年 国際掃海訓練（ペルシャ湾）派遣部隊指揮官、2016年 掃海隊群司令部幕僚長、2018年 防衛大学校国防論教育室長兼教授2020年 退職（海将補）。2021年10月から現職。著書（共著書・編纂）に『「台湾有事」は抑止できるか』（勁草書房、2024年）、監修・解説に『海上自衛隊5大基地艦艇パンフレット』（ホビージャパン、2022年）および映画「ゴジラー1.0」の監修実績など多数がある。

【本シンポジウムでの質疑応答について（お願い）】

本シンポジウムでは、接触頻度削減の観点から、基調講演やパネルディスカッションへのご意見やご質問をオンライン（下記 QR コードまたは URL をご参照ください）にて募集しております。みなさまのご協力、よろしくお願い申し上げます。



<https://www.slido.com/jp>

（アクセスコード **spf1217** をご入力の上、お寄せください）